

多摩アカデミックコンソーシアムについて On the Tama Academic Consortium

講演者：松 下 鈞*
Hitoshi MATSUSHITA

講演記録：山 西 史 子**
Fumiko YAMANISHI

本講演は、平成15年度「第6回文学部講演会」として、図書館情報学会の主催で愛知淑徳大学内で行われたものである。講演日は2004年1月15日である。

講演内容は以下の4つの部分から構成されている。

- (1) 大学危機とコンソーシアム結成
- (2) 多摩アカデミックコンソーシアム（以下TAC）の創設と活動内容
- (3) TACの図書館部会の活動と評価
- (4) TACの今後の課題

* (元) 国立音楽大学附属図書館

** 愛知淑徳大学大学院図書館情報学専攻

(1) 大学危機とコンソーシアム結成

「大学コンソーシアム」や「大学連携」という言葉はここ10年間くらいで出てきたものである。『日経テレコン』[1]で「大学コンソーシアム」と「大学連携」という語で過去10年間の主要な新聞記事を検索すると1993年に記事が出現し、1997年頃から増え始め、2002年に一気に増加しているのが分かる。

この10年間の記事を概観してみると、1993年あたりは散発的に地域の自治体を協力して「地域公開講座」を開いたという記事である。1995年になると「大学コンソーシアム京都」[2]が発足したことの記事がある。1997年ころには「産官学連携」の記事があり、1999年になると「独立法人化」や「大学合併」。2000年からは「高校と大学の連携」「ベンチャー育成」などの記事が出てくる。2002年には「大学ベンチャー」の記事が多く、「大学統合」も図書館情報大学と筑波大学など現実味を帯びた内容となってくる。2003年には「21世紀COE」が頻繁に報道された。

1993年12月の学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会による『大学図書館機能の強化・高度化の推進』[3]では図書館を中心とした大学の連携について触れられている。大学図書館の学内の連携と学外との連携について詳細に問題提起され、これがその後の文部科学省の学術図書館行政に影響を与えている。

全国的に見ても大学コンソーシアム結成のきっかけは自治体からの働きかけが多く「大学コンソーシアムせと」[4]「大学コンソーシアム京都」岐阜の「国際ネットワーク大学コンソーシアム」[5]がその典型である。大学以外の国レベルからの動きとしては「N I I」（国立情報学研究所）[6]や文部科学省と経済産業省による「NEDO技術開発機構」（新エネルギー・産業技術総合開発機構）[7]の立ち上げがある。これは産業界と官界と大学の協力例である。

大学の学長同士のつきあいからはじまったのが、東京都内の国立5大学（東京芸術大学、東

京工業大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、一橋大学）の連携[8]である。新聞に公表された時点で東京芸術大学が抜け、最終的に東京工業大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、一橋大学の4大学で連携を開始した。

以上のように、大学と大学の連帯の構想はトップレベルから発生することもあるが具体的に進展しにくい傾向がある。

大学と地域の連携としては、早稲田大学と墨田区の提携がある。早稲田大学にはデジタル・キャンパス・コンソーシアムやアジア地域のサイバー・ユニバーシティ・コンソーシアムの構想[9]もある。多摩地区では「学術文化産業ネットワーク多摩」という構想[10]があり、中央大学と八王子市を中心に48大学12市26の企業と研究所が参加する予定である。

大学コンソーシアムの結成には全体的に行政主導が多いが、その理由は、大学生の生活は、道路、ゴミ処理など基本的な生活基盤や公共図書館の利用など、地元依存する面がある。それゆえ、地元自治体としては大学からの見返りをもとめたい。特に地元の活性化のために大学に蓄えられた情報や人的資源の力を借りたいことなどがあり、それがコンソーシアム結成を提唱することになる。

大学側も色々な「危機感」を持っている。特に顕著なのが少子化である。この少子化は、受験生の減少など、直接に大学の財政脆弱化をまねいている。また財政が苦しい中でIT設備を常に更新しなければならない懸念がある。一方、学生やその両親にしても「就職難」の心配がある。

その他の「危機感」としては、大学が、補助金削減、「自己点検」や「第三者評価」等に耐えられるか。あらゆる意味での「国際化」。「象牙の塔」から「産学協同」への動きなど様々なものがある。

さらに、大学の数は増加していく一方、18歳人口は減少していくのは確かである。限られた18歳人口を大学同士が奪い合うことは確実にあ

る。

それらの「危機感」に対する大学の対応としては、入学定員を確保するためにAO入試を導入したり、受験科目を減らしたりして入試を受けやすくしたり、業務委託や人材派遣を使って人件費を削減するなどがある。大学を特色化し、付加価値をつけるために、色々な意味で「国際化」を進めるなどもある。「国際化」の具体例としては「立命館アジア太平洋大学」や「秋田国際教養大学」がある。後者はミネソタ州立大学の秋田校が土台である。ここでは、徹底した英語教育を行い2年生時には全員がミネソタ州内の大学に1年間留学できる。この大学は官設民営方式であり、この点では浜松にある静岡芸術文化大学と同じである。

大学進学率について言えば、基本的には右肩上がりであった傾向が高原化、あるいはやや下降の傾向にある。2002年の高卒者の大学進学率は49%でさらにその中の11%が大学院に進学する。社会構造が全体として高学歴かつ高齢に変化している。

(2) T A C の創設と活動内容

T A C 結成のきっかけは、1992年10月の「日米大学図書館会議」にさかのぼる。日本側代表団の一員であった私とICU図書館長である長野由紀さんとが、日本の学術図書館界や教育研究への憂慮を話し、それが端緒となった。1992年11月には国立音楽大学が窓口となり、多摩地域のそれぞれ特色がある5大学に呼びかけを行った。結果、1995年1月に調印式と記者発表を行い、4月から活動を開始した。ただし、この時点では武蔵野美術大学は入っておらず4大学の連携であった [11]。

これ以降「見えざる総合大学」として、国立音楽大学（1学部7学科）、津田塾大学（1学部3学科）、国際基督教大学（1学部6学科）、東京経済大学（4学部5学科）、武蔵野美術大学（1学部11学科）がそれぞれの主題を生かし

て動くこととなった。

呼びかけの原点となったのは、少子化対策と教育研究の活性化と高度化、地域社会との連携である。そのほかに重要な動機として、教育研究の活性化のために図書館同士が連携するためには、その親機関である大学同士の連携が前提として不可欠とおもわれたからである。

「見えざる総合大学」の目標は、特色化と相互補完、教育研究の活性化、地域社会との共存、地域社会への教育成果等の還元、の4つである。

具体的な目標としては、創造的な教育研究プログラムの確立、市民開放と生涯教育の援助、地域社会との緊密な協力と相互扶助、地域交流・人づくり・街おこし支援、国際社会と地域を結ぶ機能の活性化、を掲げて、地域社会との関わりを強めていこうとしている。

T A C の部会は4つあり、図書館連携を行う「図書館部会」、単位互換等をすすめる「教育交流部会」、広報を行う「広報部会」、教職員や学生の交流を行い、さらに全体の調整を担う「企画調整部会」である。そのほかにこれら全体を統括する「部会合同会議」や最高の決議機関である「学長会議」が置かれている。

T A C と同様の大学コンソーシアムとしては「大学コンソーシアム京都」や「大学コンソーシアムせと」があるが、これらの図書館連携についての活動は不明である。「学術文化産業ネットワーク多摩」では、様々な活動が謳われているがその中に図書館の連携は含まれていない。「大学コンソーシアム京都」でも、図書館の連携は2003年8月に始まったばかりである。また活動内容も、図書館員の共同研修と共通閲覧に絞られている。これらと比較するとT A C は図書館連携については先験的かつ積極的である。

1991年に東京都図書館協会ネットワーク研究委員会は全国の図書館ネットワーク協議会にアンケートを行った。この結果は1993年3月、同研究会から「既存図書館協力ネットワーク：アンケート調査結果の集計データ：中間報告」として刊行された。この調査結果から見えてくる

ことは、図書館相互協力ネットワークの活動は、情報交換、研修が60%台、共同の閲覧やコピーなどが40%台と多く、資源共有は20%台であった[B]。それから10年たつが、現在でも図書館間での協力範囲は研修や情報交換が中心である。

2001年～2002年の科学研究費による「大学図書館教育支援事業に関する日米比較研究」[12]では、大学の図書館に関して興味深い結果が出ている。大学の首脳陣が大学図書館について重要だと思っていることは、図書館員の能力開発などである。一方、あまり必要だと思っていないこととして、利用制限の緩和に関することやコンソーシアムへの参加があげられている。

(3) T A Cの図書館部会の活動と評価

T A Cの図書館部会では7つくらいの業務を行っている。重要なものを3つあげると、一つ目が、雑誌論文の複写料金の無料化である。もともと5大学の雑誌は全体で2万タイトルくらいあるが、その88%が一大学図書館にしか所蔵が無い「ユニークタイトル」であり、最初からリソースシェアリングに適した環境が整備されていた。それらの複写サービスの際に料金の受け渡し業務を簡素化するために、料金を無料化した。

二つ目がOPACの公開である。それぞれの大学がOPACを公開しているが、それらを横断検索できるようにするにはOPACシステムや目録データが異なるため難しく構想中である。(T A Cの目録横断検索は2004年4月からT A C O P A Cとして試験的に稼働し、公開されている)三つ目に、個人貸出を一步進めたTLL (T A C Library Lending Service T A C加盟図書館同士のILLと個人貸出を一体化したサービス)がある。TLLサービスが行われるまでは、利用者自身が利用先の大学図書館に向いて行き閲覧をしていた。現在では、自分の大学の図書館に居ながらにして他大学図書館の資料を借り出し、返却できる。このシステムは週3回提

携校間を一周する巡回便に支えられている。図書館では、届いた資料を自分の図書館の仮I Dをつけて利用者に貸し出しを行う。多少のタイムラグはあるが、自分の大学の図書館の資料のように他の大学の図書館の資料が利用可能である。

このシステムを始めた理由は、サービス提供のアンバランスを是正するためである。巡回便を始める前は、貸出も、督促もすべて貸出館の負担であったが、巡回便を走らせることで、利用者管理は所属大学で行うことができる。また、利用者の他館利用の実態を所属館が把握できるようにもなった。さらに、それぞれの利用者にとっても、相手先の図書館に行かなくても資料が手に入るという大きなメリットがあった。これらの業務により、過去4年間で11840件の資料の貸借が行われた。借り受け先の最大は津田塾大学で過半数を占めており、貸し出し元は東京経済大学でこちらも全体の過半数を占めている。

さらにT A Cの図書館部会ではD B等の共同制作、人・情報・技術の交流も行っている。

(4) T A Cの今後の課題

T A Cの問題点としては、加盟している大学同士が多摩地区という比較的近接した地域にありながら、時間的、地理的には離れており、人と物のスムーズな流通が困難なことである。現在図書館の巡回便とほぼ同じルートで東京経済大学のスクールバスが運行しており、このバスを延ばして利用者を使乗させられないか構想中である。

また、教員の中には自分が使いたいときに直ちに資料を使うために他大学への貸出について消極的な姿勢も見られる。この様な姿勢に対して、貸し出しを行うことで自分達にも利益があることを説明していく必要がある。今一度「ランガナタンの図書館5原則」の「books for use」に戻って考える必要がある。

図書館がこの利点をアピールする方法として、借り受けた資料の購入費を計算する方法がある。これでゆくと、津田塾大学は4年間で4336万円分の資料を他大学から借り出している。この「買わなくても資料を使えた」分の価格に対する反応は今ひとつだが、この効果をきちんと受け止める必要がある。

TACに対しては学内よりも学外からの評価が高い。「私立大学協会」からは「風変わりな図書館大学連携」とされている。この理由はコンソーシアム結成のきっかけが図書館だからである。

この10年を概観すると、学内でもTACが認知され始めている。しかし、学外で認知されているほどではない。大学間の電子化の進展格差、人員の削減、図書館業務のアウトソーシング、TAC草創期の人材流出などの問題がある。さらに、経年変化により、設立理念がつつわりにくくなっている、業務のマンネリ化、などの問題、リーダーシップの不在などの問題もある。

今後の課題としては、電子化する環境への対応と地域社会との連携の強化、広域遠隔教育への展開、アウトソーシングへの対応、TACサーバーの立ち上げがある。移動ロス時間の解消も考えなければならない。

電子化について考えるのにおもしろい事例がある。ニューヨーク郊外のRensselaer Polytechnic InstituteのCenter for Academic Transformationが行ったPew Grant Program [13] である。これは米国において、高等教育がコストアップし、中産階級が大学に行きにくくなっている現状を改善するために行われ、30大学が3年間参加した。このプログラムでは、評価やテストにIT技術を導入し、オンラインによる個別指導等を行った。この結果、情報技術を教育に投入することによりコストダウンだけでなく効率もあがることが分かった。これらの成果をTACだけでなく日本の大学全体としても先例としてふまえる必要がある。

現在「図書館部会」にとって一番困難なのが

予算の獲得である。元々各大学がコンソーシアムに対して50万円ずつ負担している費用のうち半分以上を巡回便など図書館が使っている現状があり、これ以上の予算を要求するのは難しい。

単位互換制度は大学どうしが離れているため、学生の移動距離が長くなりそれほど活発ではない。また、お互いに単位互換にしている科目が学生のニーズに合っていない可能性もある。実際に、TACの単位互換制度を利用する学生は全学生の1%程度であり、他大学の科目を履修した学生の半数程度しか単位を取得できていない。できれば、セメスターの授業スケジュールを追って学生が移動するのではなく授業という情報を移動させる方向で考えた方がより良いのではないと思われる。

現在、図書館にとって最大の問題は業務のアウトソーシングである。目的はコスト削減であるが、それと引き替えに図書館の技術を持った人がいなくなる可能性がある。業務のアウトソーシングの動きは西日本から東京へ広がってきた。背景には、大学の学生サービスを拡充したい一方で人件費を抑制したいという目的にアウトソーシングが適していたからである。また、大学の中には、アウトソーシングによって、目録の質と効率をアップした、開館時間を増加させられた、高度なレファレンスが可能になった等の評価が出ているため、アウトソーシングの動きを止めることは難しい。

最後に再びTACに戻ると、今必要なのはリーダーシップである。TACは大学コンソーシアムの中では、スタートが早かっただけにすでに見直しを迫られる時期に来ている。

新たな目標としては、各々の大学がその得意分野の授業を分担する、資格教育などの共同運営などが考えられる。つまり真の意味で「見える総合大学」になる必要がある。また、図書館としても、その業務を共同で処理するなどして今まで蓄積してきた人と情報を活用していかなければならない。これらのことを中核的に企画して実現させられるリーダーシップが必要で

ある。

質疑応答

質問：(TAC)の資料の貸借はわかりやすいが図書館員特にレファレンサーの交流とか共同回答とかはあるか。

回答：非公式には行われている。レファレンスDBの作成を提案している

質問：大学の地域交流について、工業系は技術提供とかわかりやすいが、それ以外で小規模の大学は図書館以外でどうやって交流するのか。

回答：大学の学部学科の特性を生かして芸術的な活動等をしている。地元の企業が学生のアイデアを欲しがってくることもある。TACと関連の無いことだが、学生が企業のモニターになっていることもある。また、各大学の先生方は、それぞれの分野で活動していて、国分寺市の市民講座には国立音大の先生が講師をしている。

質問：電子的資料の共同利用はどうなっているのか。

回答：電子ジャーナルなどは、コンソーシアムで契約して安くなるが、全体のコストは削れず、内容を充実させることになる。以前TACで検討したときは時期尚早であった。問題になったのは利用認証で、共同のサイトを立ち上げる等の手続きが必要になることである。また、読みたい雑誌の内容が大学間でアンバランスなものも問題である。これらは、今後共同のサイトを運営する費用が調達できれば可能性はある。しかし、結果として自館に必要な無い雑誌に対してまで費用を払うことに学内の了解が取れるかどうかは難しい。

[1]『日経テレコン』

<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>

[2]『大学コンソーシアム京都』

<http://www.consortium.or.jp/>

[3]『大学図書館機能の強化・高度化の推進』

<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/kyogikai/houkok1.htm>

[4]『大学コンソーシアムせと』

<http://aitech.ac.jp/what/consosfolder/>

[5]『国際ネットワーク大学コンソーシアム』

<http://www.inuc.gifu.gifu.jp/15hp/network.html>

[6]『国立情報学研究所』

<http://www.nii.ac.jp/index-j.html>

[7]『NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構』<http://www.nedo.go.jp/>

[8]一橋・東工大・東外大・東京医科歯科大の連合、東大を超えるか(大学). AERA, Vol.13, No.10, p.20 (2000)

[9]『早稲田大学デジタル化事業推進室』

<http://www.waseda.jp/dcc/index.html>

[10]『学術・文化・産業ネットワーク多摩』

<http://www.nw-tama.jp/>

[11] <http://www.musabi.ac.jp/koho/tac/index.html>
(武蔵野美術大学は2000年10月に加盟)

[12] 三浦逸雄ほか. 大学図書館の学習・教育支援機能に関する日米比較研究. 科学研究費研究成果報告, 2000-2001

[13]『Pew Grant Program』

www.center.rpi.edu/PewGrant.html

[A] TAC加盟館の共同OPAC

<http://tacopac.icu.ac.jp/> [2004/9/22アクセス確認]

[B] TLAネットワーク協力委員会. 既成の図書館協力ネットワーク：アンケート調査結果の集計データ(中間報告), p.14. (1993)

参考文献：

松下鈞. TAC(多摩アカデミックコンソーシアム)：新しい図書館協力の試み. 大学図書館研究, No. 55, p.1-6 (1999)